

## 令和6年9月加賀市議会定例会

### 令和6年9月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和6年8月27日

令和6年9月加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提案しております議案の概要について申し上げます。

はじめに、発生からおよそ8か月が経過しました能登半島地震の対応状況等について申し上げます。

まず、これまでに、延べ2,400人を超える方々を受け入れてまいりました2次避難につきましても、現在は、79人の方々が市内の旅館などで避難生活を続けておられます。

この方々は、仮設住宅への入居やご自宅の修理を待っておられるとお聞きしており、こうした目途が立つまで、引き続き安心して本市にとどまって頂きたいと考えております。

被災家屋等の公費解体は、市内で48棟が対象となっており、本年9月からの解体工事に向け、現地調査や経費の算定を進めているところであります。

道路や上下水道等につきましては、特に被害の大きかった豊町地内の市道の崩落箇所を除き、既に復旧を完了、又は機能を確保しているところでありますが、今後とも、災害復旧事業の認定を受けながら、早期の本格的な復旧に努めてまいりたいと考えております。

また、地区会館や学校等の公共施設につきましても、順次、復旧を進めており、今議会においても復旧に係る補正予算を提案いたしております。

次に、開業後およそ5か月半を迎えた北陸新幹線の延伸に関して申し上げます。

まず、延伸開業効果につきましては、6月定例会でも申し上げましたとおり、能登半島地震の影響などから、緩やかなものとなっております。

具体的に申し上げますと、4月から6月までの市内3温泉の入込客数は、速報値で32万8,000人あまりで、対前年比では約31%増加しておりますが、コロナ禍前の2019年と比較すると約82%にとどまっております。

3温泉の関係者からは、夏休み期間の入込についても、「まだ開業効果を実感できるには至っていない」との声もお聞きしております。

今後は、本年10月から12月まで、国内最大級の誘客キャンペーンである、JRグループによる「北陸ディスティネーションキャンペーン」も開催されることから、その効果も活かしながら、3大都市圏におけるトップセールスの実施に加え、今議会に提案しております補正予算に観光振興費を追加計上し、より効果的な観光誘客を推進してまいります。

また、加賀温泉駅周辺整備の状況につきましては、開業第2弾となる、新幹線高架下の「にぎわい交流施設」のオープンを、本年12月1日に予定し鋭意施工中であり、工程どおりの進捗を見ております。

施設の管理・運営を担う指定管理者の改めての選定につきましては、6月から7月にかけて公募を行い、選定会を経て候補者を選定したところであり、オープンに係る費用の補正予算、及び、指定管理者の指定に係る議案を今議会において提案いたしております。

駅前広場中央に位置する仮駅舎は、JR西日本による撤去が完了し、その跡地に建設する全天候型広場施設「ガレリア」の工事につきましては、令和8年3月の完成を目標とし、加賀温泉駅開業の第3弾として、駅前広場をグランドオープンさせる予定であります。

次に、加賀温泉駅南側における未来型商業エリアの進捗状況であります。株式会社長工が開業予定としております2029年春の目標に向け、開発に向けた県との協議を、長工と協力して進めております。

なお、長工からは、本年秋頃を目途に、土地所有者から土地利用の承諾が得られるよう、説明会を開催するなど、土地所有者との交渉を鋭意行っているとお聞きしております。

次に、北陸新幹線の今後の大きな課題となっております、米原ルートへの再考について申し上げます。

北陸新幹線敦賀以西の整備を巡り、「小浜・京都ルート」から「米原ルート」への再考を求める決議案が、石川県議会や南加賀を始めとする各市議会等で相次いで可決される中、8月に入り、国土交通省から「小浜・京都ルート」の事業費が大幅に増額、また工期も大きく延長となる最新の見通しが示され、その実現の不透明感が増大しております。

このような現状と、県内各地で広がるルート再考への声を一本化し、国や与党へ要請する、県内の首長、県市町の議会議員、経済関係者でつくる「(仮称)オール石川 北陸新幹線 米原ルート推進会議」の準備会が、先月21日に、金沢で開催されております。

その後、26日に開催された「北陸新幹線 建設促進 石川県民会議 総会」では、敦賀以西の整備に関し、仮に大きな課題が明らかとなった場合には、「米原ルート」も含めた検討を行うことや、事業費及び工期の明示なく、財源の確実な見通しが無いまま、着工5条件をクリアせずに着工することは認められないとする決議案が採択され、ルート再考の声が県民の総意であることを確認したところであります。

今後も「米原ルート」への再考を求める議論を深めてまいりたいと考えております。

続いて、6月定例会以後の主な動きについて申し上げます。

7月1日に、スタートアップを中心とする数多くの企業支援の実績を有するセブンリッチグループと、産業振興に向けた包括連携と「加賀市サウナ特区宣言」を行いました。

この宣言は、昨今の、全国的なサウナブームの広がりや、これに伴うサウナ人口の増加を背

景として、国家戦略特区の強みを活かしつつ、観光温泉地 加賀市においてサウナを活用することで、市民の健康増進と観光誘客、さらに、新たな産業の創出を目指すものであります。

今後、サウナを活用したイベントを開催するなど、市内外にサウナ特区の取組を積極的に発信してまいりたいと考えております。

続いて、7月4日に、加賀市シンガポール友好協会を設立いたしました。

シンガポールと加賀市は、これまで、チンゲイパレードへの市民参加や、中学生の相互派遣交流、大学生インターンシップ受入れなどの交流を行ってまいりました。

こうした交流を、観光や教育、経済など様々な分野において拡大発展させ、幅広い友好親善関係を構築するため、友好協会を発足させたものであります。

設立式には、駐日シンガポール共和国大使オン・エンチュアン閣下にご臨席をお願いし、市議会、加賀市都市交流協議会、市内の商工・観光などの各種団体の立会いのもと、皆様からご賛同をいただきましたことを、この場をお借りしてお礼申し上げます。

今後も、更なる交流の拡大を図り、本市の国際交流の強化にも繋げてまいりたいと考えております。

続いて、7月25日、官民協働で市内における起業支援を行う「加賀未来サロン」が設立されました。

これまで、様々な企業・団体と連携協定を締結し、市内を実証フィールドとした先端技術の導入や、国家戦略特区の指定によるビジネスがしやすい環境づくりを行い、市内での起業を促進してまいりました。

「加賀未来サロン」は、その取組に賛同をいただき、「若者が日本一 創業しやすい温泉のまち加賀市」を目指し、幅広い世代で、業種も異なる個性豊かな市内の事業者が集まった民間のグループであります。

サロンでは、メンバーそれぞれの得意分野で、持続性のあるビジネスモデル構築への支援のほか、起業者が定着するために必要な地元とのパイプ役など、民間だからこそその起業サポートを、そして加賀市からは、行政ならではのサポートを連携して行うことで、起業とビジネスの継続を支援してまいりたいと考えております。

続いて、8月1日から、市内で運行しております「のりあい号」を、4台全てAIオンデマンド化し、利便性の向上を行いました。

大きな変更点として、「のりあい号」の時刻表及び運行エリアの廃止により、営業時間内であれば、いつでも「のりあい号」を呼ぶことができ、市内のどこからどこへでも乗継なしでいけるようになりました。

これにより、市民の通院や買い物などの移動手段を確保するとともに、中学校の部活動の地域移行における移動手段や、若い方々の移動手段としても活用していただけるものと考え

ており、さらなる利用の促進を図ることとしております。

次に、8月4日、柴山潟湖畔遊歩道の開通式を執り行いました。

湖畔遊歩道は、平成29年度から整備を進めてきた、温泉街と柴山潟の水辺を巡る回遊ルートで、柴山潟周遊7.9キロメートルの散策が可能となりました。

柴山潟は、自然豊かな水辺空間を始め、唯一無二の白山眺望を有しており、周遊ルートには、片山津温泉総湯や浮御堂、中谷宇吉郎雪の科学館のほか、篠原古戦場首洗池や白山眺望広場など、湖畔の各所に見どころがあふれております。

これらを結ぶ遊歩道を、片山津温泉の新たな賑わいの創出や観光振興に寄与する施設として、散策だけでなく各種イベントで利用するなど、地域の皆様とともに活用し、更なる魅力づくりを進めてまいりたいと考えております。

続いて、明日、8月28日に設立を予定しております「加賀市ライフデザイン推進機構」について申し上げます。

本市では、これまで子育て支援策や働き先の確保、教育支援など、人口減少対策に全力を挙げて取り組んでまいりました。これにより、人口の社会増減幅が改善されるなど一定の効果がでてきているものの、少子化が進展し、また人口減少にも歯止めがかかっていない状況であります。

こうした中、行政だけでなく市内産業団体、関係団体が連携し、一丸となって取り組む「加賀市ライフデザイン推進機構」を設立し、加賀市で就職・結婚・出産等のそれぞれに合ったライフデザインが描けるような環境の構築を目指してまいります。

加賀市に「住んでよし」といった「誇りと愛着」を実感でき、「結婚し、子どもを育てていこう」という機運の醸成を図り、人口の増加に繋げてまいります。

次に、10月25日から27日にかけて、ドローンエンジニアによるオープンイノベーションの世界会議を国内で初めて開催いたします。

本年7月には日本全国から50名を超える業界トップのエンジニアによる会議を開催し、ドローンの設計手法に関する講座や実証デモフライトが実施されました。

これに加えて、世界レベルのドローンエンジニアをお招きすることで、国家戦略特区による特例措置化の推進とともに、国際水準の事業環境を加賀市で整備し、新たな産業となるよう支援してまいります。

さらに、11月15日から17日にかけて、「加賀ロボレーブ国際大会2024」を開催いたします。昨年の大会と同様、台湾やシンガポールなど海外の小・中・高校生を含めて約500人の参加者を予定しております。

ロボレーブ大会は2014年から継続して開催してきておりますが、過去の大会出場者の中で、

「山代小・中出身の方が、昨年、高等教育機関におけるワールドロボットオリンピックの全国大会で優勝し、世界大会へ出場された」とお聞きしております。

ロボレーブ大会の経験を活かして、さらなる高みへと成長する卒業生が出始めたことは、人材育成に継続的に取り組んできた成果の芽が出始めたものと認識しております。

今後は、さらにはロボレーブの卒業生が、社会で活躍し、本市の次世代の産業を担っていくことで還元され、また、次なる人材育成へとつながるような、持続的なエコシステムの形成を目指して、引き続き取組を進めてまいります。

そして、11月21日から23日にかけて、「北前船寄港地フォーラム」を開催する予定であります。

このフォーラムは、北前船の伝統を現代に生かし、かつての寄港地を始めとする関係自治体が連携してその魅力を発信し、地方創生に寄与することを目的に、各地で開催されてきております。

フォーラムには国の機関、関係自治体、旅行事業者や交通事業者などが参画されており、能登半島地震に対して多くの支援をいただく中、北陸の復興を応援する目的で開催の打診を受けたものです。

11月のフォーラムでは、加賀市と福井県の広域実施が計画されており、日本遺産推進協議会総会、全国地域連携研究所大会と併せて、全国から約500人の参加が見込まれます。

開催の際には、北陸新幹線延伸開業後の元気な加賀市をアピールし、復興に向けて頑張る、能登を始めとする北陸を激励していただけるような機会にしたいと考えており、所用の費用に係る補正予算を今議会において提案いたしております。

こうした一連の取組を始め、様々な角度からの多彩な施策を、切れ目なく実践してまいります。